

令和3年度事業報告書

1 東三河スタートアップ推進協議会の目的

東三河地域において、スタートアップ支援に係る様々な活動を行っている企業、大学、行政機関等により構成される東三河スタートアップ推進協議会は、地域発のスタートアップの創出と、地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成を目的とする。

2 令和3年度の目標

愛知県統括マネージャーの上半期の活動としてヒアリング調査が実施され、地域の豊かさなどから起業・新規事業が創出しづらい文化であること、支援体制の連携不足であること、東三河エリア内外への情報発信、PR不足であることなどが指摘された。

この課題を解決するために次の目標を立て、統括マネージャー、各支援機関、推進協議会会員と連携しながら事業を実施した。

- (1) 新規事業が創出されやすい文化の醸成
- (2) 支援体制の強化
- (3) 情報発信支援の強化

3 令和3年度の実施事業

本年度は、令和3年10月の推進協議会の発足を見据え、設立前の7月頃より統括マネージャー及び3支援拠点を中心に事業を開始した。

(1) 3支援拠点による地域起業家を対象とした、起業家の行動・思考・感情を可視化し整理するカスタマージャーニーの実施【7月～9月】

emCAMPUS・CLUE・StartupGarageおよびオブザーバーとして、愛知県・豊橋市の参加による地域の起業家創出状況と将来ビジョンのイメージのすり合わせを目的としたカスタマージャーニーを実施した。下期の活動に繋がる、地域のスタートアップ・エコシステム形成に向けて今後取り組むべき内容を整理した。

・プロジェクトメンバー 10人

(参考：カスタマージャーニーと統括マネージャーによる調査を通じて可視化された課題)

- ・課題① 文化：起業・新規事業が創出しづらい文化
 - └ 新規性のあるビジネスへの共感・支援が弱い文化・風土
 - └ 起業、新規事業創出へチャレンジしづらい文化・風土
 - └ エリア内（8市町村）での起業家同士のネットワーク、コミュニティ不足

- ・課題② 支援体制：支援体制、スタートアップ創出支援プログラムが不十分
 - └ エリア内（8市町村）での支援機関同士、支援者同士の連携不足
 - └ スタートアップでの就労経験者、支援経験がある人材の不足
 - └ エリア内（8市町村）においてスタートアップ支援プログラムの不足

- ・課題③ PR：東三河エリア内外への情報発信、PRの課題
 - └ スタートアップそのものの認知が浸透していない
 - └ 起業家が必要とする支援情報が届いていない
 - └ 東三河全域へのスタートアップの啓発、情報発信不足
 - └ 東三河エリア内・外への適切なプロモーション不足

(2) 5拠点ミーティング及びプロジェクトの実施

■ 5拠点ミーティングの実施【8月～3月 週1回程度】

3支援拠点、豊橋市、愛知県によるカスタマージャーニーの実施を起点として、週1回の定例ミーティングを実施した。スタートアップ・エコシステムの形成に当たっての地域課題の取り組みや、スタートアップ支援に向けた協力を行った。

○プロジェクトメンバー 10人

■ プロジェクトの実施

① 起業家コミュニティ（Higashi Mikawa UPPERS）の設立、運営

【11月～3月 週1回程度】

Higashi Mikawa UPPERS コミュニティはエリア・団体横断型、起業（企業）家・支援者による共創参加型コミュニティとして、参加者の広域での活動を可能とするオンラインでの活動を中心に、起業・新規事業の創出文化や支援文化の醸成、起業家と支援機関とのネットワークの創出、地域主導型プロジェクトの複数創出に取り組んだ。

○プロジェクトメンバー 5人

○主なイベント及び取り組み

- ・Higashi Mikawa UPPERS 活動報告&交流会Meet-UP
開催日：令和4年1月7日 会場：サイエンスホール及びオンライン
参加者：50人以上（オンライン含む）
- ・東三河起業家コミュニティ（Facebook）の運営
※メンバー 約850人（令和4年5月1日現在）

② 8市町村連携体制構築【11月～3月 週1回程度】

東三河8市町村がスタートアップ・エコシステムに参画できるよう、統括マネージャーによるヒアリング調査をもとに、そもそもスタートアップとは？の導入からどのような共創が出来るか、豊橋市の実証実験の事例を紹介するとともに、各自治体の課題をテーマとしてスタートアップを学ぶワークショップを実施した。

- プロジェクトメンバー 6人
- 主なイベント
 - ・8市町村向けスタートアップ・エコシステムスタディ（勉強交流会）
- ※オンライン開催
開催日：令和4年3月9日 参加者：13人

③ エンジェルコミュニティの創出に向けたグループワーキング

【11月～3月 週1回程度】

東三河の大企業や意欲的な中小企業を縦覧できる仕組みが存在していないため、企業リストの作成から取り組みをスタートした。その後、起業家支援、イノベーションへの関心などの観点から地域企業の中でどのような産業分野がスタートアップと共創できそうか、ピッチやデモデイにどのような企業に参加してもらえるとよいか、どう接点を設け、地域のスタートアップ・エコシステムに関与してもらえるかを検討した。

- プロジェクトメンバー 5人
- 主なイベント
 - ・Aichi-Higashi Mikawa DemoDay（愛知県と共催）
- 開催日：令和4年3月23日 会場：エムキャンパススタジオ及びオンライン
参加者：60人以上

④ スタートアップ・エコシステムスタディ（勉強交流会）の開催

【9月～3月 随時】

スタートアップ・エコシステムをテーマとした勉強会を企画・運営。各プロジェクトが必要に応じて開催。

- プロジェクトメンバー 各プロジェクトのメンバー
- 主なイベント
 - ・農食の課題とスタートアップ誘致に関する勉強交流会 ※オンライン開催

開催日：令和3年9月14日 参加者15人以上

- ・起業～IPOに向けた法務戦略勉強会（全3回）※オンライン開催

開催日：令和3年11月30日、令和4年1月12日、令和4年2月16日

参加者：延べ27人以上

- ・豊橋市役所と名古屋市役所のスタートアップ・エコシステム構築合同ミーティング

開催日：6月～10月の期間で5回以上開催 ※オンライン開催

- ・ソーシャルイノベーションレビュー誌読書会 ※オンライン開催

開催日：令和3年12月8日 参加者：10人以上

- ・8市町村向けエコシステムスタディ（再掲）※オンライン開催

開催日：令和4年3月9日 参加者：13人

⑤ 大学連携【11月～3月 隔週に1回程度】

豊橋市・CLUE・豊橋技術科学大学らによるワーキンググループを結成し、アントレプレナーシップ教育や大学発スタートアップ創出に向けた議論を実施した。

○プロジェクトメンバー 3人

⑥ 共創の促進、可視化、共有スキームの構築【11月～3月 週1回程度】

共有・協業が進むように、起業家情報や各支援機関が行うプログラムなど、必要な情報の可視化、共有スキームの構築に向けた検討を行った。

○プロジェクトメンバー 5人

○主な取り組み

- ・東三河スタートアップ推進協議会HPの管理

(3) 連携イベント/セミナー/研修会の実施

本年度については、推進協議会の発足に合わせ、emCAMPUS、CLUE、StartupGarage、豊橋市、東三河広域連合等が実施するイベントを、協議会発足に合わせてシリーズイベントに位置づけ、一体的に広報しスタートアップの機運醸成を図った。また、それ以外にも、愛知県と連携した取り組みを実施した。

○主なイベント

- ・東三河ビジネスプランコンテスト

主催：(株)サイエンス・クリエイト（東三河広域連合・豊橋商工会議所後援）

- ・イノベーターズvoice

共催：MUSASHi Innovation Lab CLUE、(株)サイエンス・クリエイト

- ・学生の学びと交流空間「ガクラボ」でのイベント

主催：豊橋市

- ・豊橋市中小企業人材育成支援研修
主催：豊橋市
- ・次世代「農力」UPアカデミー事業
主催：(株)サイエンス・クリエイト
- ・女性起業家創出ワークショップ（全5回）
主催：(株)サイエンス・クリエイト
- ・AICHI INNOVATION DAYSでのプレゼンテーション
主催：愛知県

4 成果

- ・3支援拠点による地域起業家を対象としたカスタマージャーニーの実施により、スタートアップ創出に向けた地域課題が可視化・共有された。またスタートアップに対する定義の認識合わせができた。
- ・Higashi Mikawa UPPERS や起業家コミュニティFacebookを立ち上げることで、東三河内外での起業家・支援側のコミュニティが構築され、起業・新規事業・スタートアップにチャレンジしやすい、起業創出文化および支援文化の土壌づくりに繋がった。
- ・8市町村連携体制の構築として、豊橋市以外の市町村にスタートアップの窓口を設置し、地域内外のスタートアップから要望があった際に各市町村が連携して対応するなどの体制を作ることができた。
- ・エンジェルコミュニティの創出に向けたグループワーキングでは、愛知県と連携しながらデモデイ等を開催するとともに交流会を開催することで、まずは起業家を支援したい企業等を巻き込むきっかけを作ることができた。
- ・大学連携では、研究開発やシーズ段階からの事業化に向けての仕組づくりを検討し、次年度以降、豊橋技術科学大学と連携した取り組みを進めていくことを確認できた。
- ・共創の促進、可視化、共有スキームの構築により、まずは各支援拠点が開催するセミナーやプログラムを起業家に向けてどのタイミングで発信すると良いのか、視覚化に向けた検討を行い、次年度にはそれを実施することが可能となった。

各取り組みにより、スタートアップの誘引・創出においてスタートアップ・エコシステムの形成が重要であることを共有し、実現に向けた試験的な施策が支援拠点を中

心に開始された。加えて、スタートアップ創出およびエコシステム形成の具体的なアクションの整理と試行としての実施体制が構築されるなどの成果が得られた。

5 今後の課題

令和3年度の取り組みについて、今後は、継続と発展・深化が重要となる。このためには、各プロジェクトを運営する実務人員の増員や、様々なリソース面での8市町村の連携強化が必要となる。

また、STATION Aiのある名古屋はもちろん、圧倒的にスタートアップ・VCが密集している東京など、エリア外との交流を図り、東三河地域にはないノウハウをこの地域に呼び込むことも必要である。地域外から呼び込むための仕組みを、どのように構築するかを検討が必要である。